

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況			事業効果	実施計画に記載した 成果目標	達成度
						事業 始期	事業 終期	実績			
1	物価高騰重点支援給付金 支給事業 【低所得者世帯給付金】	生活支援課	①コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が長期化する中、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、「物価高騰重点支援給付金」を支給し、価格高騰による負担の軽減を図る。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分住民税非課税世帯 4,308世帯×30千円 R5年の家計急変世帯 54世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(4,308世帯)、 R5年の家計急変世帯(54世帯)	130,860,000	129,240,000	R5.6	R5.12	・R5年度分住民税非課税世帯 4,308世帯×30,000円=129,240,000円 ・R5年の家計急変世帯 54世帯×30,000円=1,620,000円 ◆合計 130,860,000円	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている低所得世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給したことで、経済的な負担の軽減に寄与することができた。	4,300世帯に129,000千円を支給する。	達成
2	物価高騰重点支援給付金 支給事業 (事務費)	生活支援課	①コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が長期化する中、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、「物価高騰重点支援給付金」を支給し、価格高騰による負担の軽減を図るにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 27,450千円 ・時間外勤務手当1,654千円・事務用消耗品費50千円 ・電話料62千円・郵送料972千円・手数料500千円 ・コールセンター委託料 11,485千円 ・発送業務等委託料 6,994千円 ・事務補助者派遣業務委託料 4,981千円 ・電話機設置及び撤去等委託料 99千円 ・使用料及び賃借料 653千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(4,308世帯)、 R5年の家計急変世帯(54世帯)	27,447,478	10,770,000	R5.6	R5.12	・時間外勤務手当 1,654,140円 ・事務用消耗品費 48,304円 ・電話料 61,782円 ・郵送料 972,278円 ・手数料 499,510円 ・コールセンター委託料 11,485,100円 ・発送業務等委託料 6,993,800円 ・事務補助者派遣業務委託料 4,981,152円 ・電話機設置及び撤去等委託料 99,000円 ・使用料及び賃借料 652,412円 ◆合計 27,447,478円	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている低所得世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給する体制を整えることで、円滑な支援を実施することができた。	4,300世帯に129,000千円を支給する。	達成
3	とみさと家計応援クーポン 事業	経営戦略課	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対して、市内の小売店で利用できるクーポンを配布し、家計負担の軽減を図る ②補助金、人件費、印刷製本費、郵便料、使用料及び賃借料 ③とみさと家計応援給付金 124,500千円 (1)世帯分 24,500世帯×1千円=24,500千円 (2)人数分 50,000人×2千円=100,000千円 事務費 11,523千円 ・事務補助員報酬570千円・事務補助員費用弁償18千円 ・印刷製本費200千円・郵便料6,444千円 ・クーポン印刷封入委託料4,000千円 ・使用料及び賃借料 291千円 ◆合計 136,023千円 ④令和5年7月1日時点で住民基本台帳に登録のある全世帯、 全市民	125,138,514	101,235,000	R5.6	R6.3	・事務補助職員報酬等 619,282円 ・クーポン券郵便料 5,651,152円 ・クーポン印刷・封入委託料 1,833,700円 ・店舗ポスター等印刷製本費 99,880円 ・計数機賃借料 176,000円 ・給付金換金額 116,758,500円 ◆合計 125,138,514円	クーポンは市内73店舗で使用され、配布枚数に対する換金率が95.0%であったことから、家計負担の軽減に寄与することができた。	総額1億1千万円以上の家計支援。	達成
4	とみさと子どもの未来応援臨時給付金支給事業	子育て支援課	①コロナ禍における物価高騰の影響を踏まえ、子育て世帯の子どもの養育にかかる経費の負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備することを目的に、給付金を支給する ②補助金、印刷製本費、郵便料、手数料 ③とみさと子どもの未来応援臨時給付金 30,000千円 0歳から6歳までの児童 1,750人×10,000円=17,500千円 高校生等 1,250人×10,000円=12,500千円 事務費 914千円 ・印刷製本費146千円・郵便料506千円 ・手数料262千円 ◆合計 30,914千円 ④令和5年4月30日時点で住民基本台帳に登録のある、0歳から6歳までの児童を養育する方、高校生等を養育する方	29,373,844	22,923,500	R5.7	R6.3	・封筒印刷代 64,504円 ・郵送料 293,360円 ・手数料 265,980円 ・とみさと子どもの未来応援臨時給付金 未就学児及び高校生等 10,000円×2,875人= 28,750,000円 ◆合計 29,373,844円	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、給付金を支給したことで、子育て世帯の経済的な負担の軽減に寄与することができた。	2,500人超に、合計25,000千円以上の支援給付金を給付する	達成
5	エネルギー価格高騰対策 防犯灯電気料支援事業	市民活動推進課	①コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けている防犯灯を所有する区・自治会等に対し、防犯灯電気料高騰相当額を支援することで、区・自治会等の負担軽減を図る ②補助金 ③エネルギー価格高騰対策防犯灯電気料支援補助金 2,391千円 防犯灯1灯当たり621円 補助対象灯数 3,850灯×621円=2,391千円 ④防犯灯を所有・管理する区・自治会等	2,305,773	1,206,500	R5.6	R5.10	補助団体：100団体 補助灯数：3,713灯 補助金 3,713灯×621円=2,305,773円 ◆2,305,773円	コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けている区・自治会等に対し、防犯灯電気料に係る補助金を支給したことで、区・自治会等の経済的な負担の軽減に寄与することができた。	2,049千円(3,300灯分)以上の補助金を交付する。	達成

※総事業費は、令和6年4月5日付け千葉県知事宛て「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告書」での金額としています。